

ドイツで福祉排外主義のレトリックは浸透したか

～ AfD 躍進の背景と既存政党への影響に関する一考察～

新 倉 卓

I. はじめに

「ドイツのための選択肢」(以下、AfD)は、近年ヨーロッパを揺るがしたユーロ危機(2010年)や難民危機(2015年)を背景に頭角を現したドイツの新右翼政党である。特に、2017年のドイツ連邦議会選挙では、反EU・反移民を掲げて94議席を獲得し、議席数で第三党に躍進するなど大きな旋風を巻き起こした。だがその後、政党支持率は低迷し、2021年の連邦議会選挙では83議席の獲得にとどまり第五党に後退するなど、一時期の勢いを失っているようにみえる。このことからドイツにおける新右翼の台頭は一過性の現象とされ、一時期ほど報道されなくなった。だが、果たしてそのような楽観論は妥当だろうか。近年のドイツ政治を振り返ると、予断を許さない、いくつかの気がかりな兆候が見て取れる。

一つ目は、旧東独地域を中心に、AfDがなおも根強い人気を誇っていることである。とくに、2023年10月現在、政権与党の「社会民主党(SPD)」や「緑の党」を抜き去り、第二位まで政党支持率を回復してきている。二つ目は、地方レベルとはいえ、AfDとの連携を公然と主張する政党が現れていることである。戦後ドイツでは、長らくナチズムを想起させる政党との連携はタブーであったが、このようにAfDとの選挙協力を隠さない政党の出現は、極右への「防疫線」が融解しつつあることを示唆している。三つ目は、この間、移民排斥を唱えるAfDの多くの主張が、左右の主要政党の公約に取り込まれてきた点である。とりわけ、2015年の欧州難民危機に際して、シリア難民の受け入れを表明したメルケル首相が、党内外からの反発を背景に方針転換を余儀なくされたことは、記憶に新しい。またメルケル首相の引退後、移民受入数の上限を巡って、姉妹政党「キリスト教民主同盟/キリスト教社会同盟(CDU/CSU)」の間で確執が起きていることなどが上げられる。特にCSUが主張する移民受け入れ上限設定の主張は、この間、「大量移民の流入」の脅威を煽ってきたAfDの主張と類似する点も多い。一方、SPDに関しても移民の受け入れには反対しないものの国境警備強化の必

要性を認め選挙公約（2017年）に盛り込んだ。また、EU統合は支持しつつも、債務の上限緩和には慎重な立場を崩しておらず（2021年）、AfDの2013年選挙公約との類似点も確認できる。このような経緯を眺めると、AfDの主張が後退したのではなく、むしろ、左右の主要政党の政策に取り込まれることで、ドイツ社会に浸透しつつあると考えることもできるだろう。

さらに、こうした政治レベルでの動きと呼応するかのように、草の根レベルでも排外主義が高まりを見せている。2018年8月のケムニッツでの極右共闘デモ、2019年10月にハレで起きたユダヤ教施設の襲撃。2019年11月のワイツゼッカー元大統領¹の息子への襲撃事件など、近年のヘイトクライムを挙げていけば、枚挙にいとまがない。いわば、政党レベルでの「防疫線」の崩壊とともに、草の根レベルでの排外主義も解禁しつつあるように見える。本稿では、このような状況を見据えた上で、ドイツにおける新右翼の台頭の背景と、その政治的な影響力について考察していく。

以下ではまず、近年のドイツ新右翼の事例として、AfDの躍進と定着について分析していく。特に、AfD台頭には、党誕生より以前から二大政党の衰退、SPDの新自由主義的な政策への変更や、ザラツィン論争に代表されるイスラム教徒の移民の脅威をあおる風潮が背景にあったことを明らかにする。さらに、AfD躍進の結果、中道右派のCDU/CSUや中道左派SPDなど既成政党の政策や政局に対してAfDが与えた影響を確認することで、文化的・政治的な要素が受け入れられ、いかに存在感が増したかを検証する。

II. ドイツの極右政党 AfD（ドイツのための選択肢）の成り立ち

現在はメディアにおいて、「極右」や「反移民」と評される AfD は、ユーロ危機（2010年）を巡る EU 政策を契機として、2013年にハンブルク大学の経済学部教授だったベアント・ルッケらにより、ユーロに反対する政党として設立された²。

ユーロ危機に対し、EUはユーロ圏をドイツ的な財政規律の管理下に置く「財政安定同盟」（参加国への財政規律の法制化を求め、EU司法裁判所の決定を経て違反国に制裁も科す「財政協定」を導入）により規律を一定保持したものの、北欧諸国主体で過重債務国（主に南欧諸国）を融資によって救済した。ルッケ率いる AfD は、EU がギリシャなどの過重債務国を融資によって救済するのは、ユーロ圏加盟国の債務の他国による肩代わりを禁止するリスボン条約違反と主張し³、EU 離脱は極端だとしても、少なくともユーロ経済圏から離脱しドイツの主権（国

家主権)を取り戻すべきと主張した。このように結党当初は経済的な課題意識から、「統一通貨ユーロを軸とした経済圏から離脱し、ドイツに新たな選択肢をつくる」と主張し、予算と通貨主権の奪還を目指す「反ユーロ政党」だった⁴。

一方で、ルッケ自身は移民・難民受け入れやイスラム教徒の排斥といった社会問題には興味を示さなかったが⁵、2013年の連邦議会選挙で得票率が4.7%に留まり議席獲得に失敗したのち党内の過激派との対立が激化した。エアフルト決議(2015年5月)や臨時党大会(2015年7月)において、「西洋のイスラム化に反対する欧州愛国主義者(PEGIDA)」との距離感を巡り、ルッケら穏健派とペトリらの保守過激派との対立は決定的となった。

結局、臨時党大会でペトリ党首が選出され、過激派が党内の主導権を握ると、ルッケら穏健派は離党し、次第にナショナリズムや移民・難民の排外主義を党勢拡大に最大限利用するために変容していった⁶。そのことは2017年の連邦議会選挙公約で移民・難民問題がより前面に打ち出されていることから伺える⁷。

こうしたAfDの党勢拡大戦略は、移民・難民流入に伴う治安の悪化や雇用への影響、そして社会保障給付の増加により将来受給する年金額の減少を危惧する人々の不安と共鳴し、奏功した⁸。

もっともAfDの躍進は難民危機(2015年)と関連付けられて報じられるが、それは一面だけを捉えているに過ぎない。そもそもドイツでは、税収(3分の2)と人口数(3分の1)から成るケーニヒシュタイン基準に基づき、各州で難民受け入れの負担を平準化することになっている。同基準に基づき、旧東独地域は相対的に経済基盤が脆弱なため、実は移民・難民流入はそれほど進んでいない。そのためAfDを支持する理由には、経済格差等ではなくむしろ「自分達は文化的・政治的に疎外されている」という心理的な背景にあるとみるのが正しい⁹。次章では難民危機以前から兆候が見られたドイツ政界におけるAfD定着の背景を長期的な観点から考察することとしたい。

III. AfD 台頭の背景

1. 二大政党の凋落

2010年代の移民・難民流入がAfDの党勢拡大の契機になったものの、それ以前の二大政党制瓦解の兆候とその背景も注視すべきである。ドイツはこれまで二大政党制のもと、中道右派のCDU/CSUと、中道左派のSPDのどちらかが戦後の歴代首相を輩出してきた¹⁰。特に、1980年代初期までは、連邦議会に議席を有するのはCDU、SPDおよびFDP(自由党)だけであった。その後、1983年に

は反原発・環境保護運動から発展した緑の党が¹¹、次いで1990年に東独の政権政党を前身とする「民主社会党」（現在の左翼党）がそれぞれ議席を獲得した。これらの小党の誕生により、選挙や政策の争点も多様化した。そして政党システムの展開は、1983年を境に「集中化」と「脱集中化」の二つの時期に分かれ¹²、緑の党の結党後は政党数が増加することで、従来の二大政党の支持率が逡減することになる。その後は、伝統的二大政党の後退に伴い、「流動的五党制」や「穏健な多党主義」¹³が常態化することになった¹⁴。

CDUの変質とそれがもたらす二大政党凋落の要因の一つに、メルケル首相の現実的な政治スタンスもある。長期政権を維持したメルケル首相は徐々にCDUの保守的政策から逸脱する政策、例えば同性婚の合法化（2017年）や第三の性の容認（2018年）など、を推進して保守層の支持離れを招いた。

一方でSPDも、2000年代のシュローダー首相の新自由主義への転換により、左右の敷居が一層曖昧になった。当時のドイツ経済は、東西ドイツ統一の混乱からまだ立ち直っておらず、企業の競争力が低下しており、「欧州の病人」と揶揄されるほど低迷していた。しかも、ドイツは失業保険制度が手厚く、低賃金の職種で働くよりも失業保険を受け取るほうが手取りは多いという、逆転の事象が発生していた。そこで、当時のシュローダー首相は「アジェンダ2010」という七つの柱からなる経済改革プログラムを断行した。とりわけ、改革で一番力を注いだのは、企業の国際競争力を高めることと、失業保険制度の改革であった。

まず企業の国際競争力を高めるためにドイツ政府が採った手法は、単位労働コストの圧縮である。続いて、政府の諮問委員会「労働市場における現代的サービス委員会」のハルツ委員長の下で、労働市場改革を行った。ハルツ委員長の名をとり「ハルツ改革」といわれたこの労働市場改革は、2002年から2005年にかけて、ハルツ第I法からハルツ第IV法の四段階に分けて法案化され施行された。とりわけ第I、II法で低賃金労働を制度化して以降、労働市場の流動化が急速に拡大、低所得者層が構造化され、労働者層のSPD離反を招いた。

CDUやSPDが伝統的な政策からの方向転換を余儀なくされた背景として、雇用情勢や伝統的価値観などの国内事情を超越し、海外市場への適応やEU共通の価値観の受入れを優先せざるを得なかった点は特筆すべきである。

2. ザラツィン論争

NPD（ドイツ国家民主党）やDVU（ドイツ国民同盟）などの極右政党を除き、ナチス政権のホロコーストの反省を踏まえ戦後政治が展開されたドイツにおいて、排外主義が「公然」と議論されるようになった契機として、ザラツィン論争を抜きに語ることはできない。ザラツィン論争とは、古参のSPD党员で、現職

のドイツ連邦銀行理事だったティロ・ザラツィンが、2010年に『ドイツは自滅する』（未邦訳）¹⁵を出版し、移転支出（生活保護など、政府が個人に対して一方的に行う支出）の受益者であるトルコ人やアラブ人のイスラム教徒の移民たちの高い出生率と、支出の担い手であるドイツ人の低い出生率のために、ドイツは経済的に急速な下降線をたどり、また文化的にも没落していつていると主張し、移民を巡って政財界やメディアを巻き込んだ論争である¹⁶。

中道左派SPDの党员であり、かつドイツ連邦銀行の理事という要職にあるザラツィンがドイツ社会において、これまで少なくとも公の場でタブーとされていた移民問題や人種差別に関して発言したことはCDUやSPDなど各党から批判を浴びた。ドイツはSPDと緑の党の連立政権の2004年に移民法が成立し、名実ともに移民国家に移行している¹⁷。さらに失業率低下で不足する労働力供給を国外に求める資本家や企業、そしてそれらを支持基盤とするCDUも移民受け入れを支持した。この文脈でとらえると、2010年のザラツィン論争は、既存政党が揃って推進する移民法に対する国民の反発といえる。

ドイツの代表的な世論調査機関であるアレンスバッハ研究所の調査によれば、「移民の教育レベルの低さによってドイツの知的レベルが低下する」とするザラツィンの主張に対し、肯定する回答の割合は35%に過ぎず、否定の39%より低い。ただ一方で、別の調査の「イスラム教徒の移民は我々に経済的にもたらずものよりも財政的、社会的コストの方が高い」という項目では、55%の回答者が肯定し、否定派の22%を大きく上回った¹⁸。また、シュピーゲル誌等の世論調査では、7割以上の国民がザラツィンの主張の一部を支持する結果が出ており、世論は概ね肯定的な態度を示した¹⁹。

これらの調査結果によれば、少なくともザラツィンの主張の一部は、ドイツ国民が普段感じている移民に対する不安や恐怖を代弁している。ザラツィンは、多くの統計データを示しながら、自力で働かず国家の社会保障に依存して生活し、自分たちの子供に教育を受けさせようとしないイスラム教徒の移民の存在を問題視し、それを「国家の危機」と捉えた。この主張は福祉排外主義そのものであり、本来福祉政策を支持基盤とする中道左派政党SPDの政治家が堂々と排外思想を表明し、一部の主張は広く支持されたという事実はドイツ社会に福祉排外主義が広く浸透していたことの証左であり、排外論争がもたらすそうした風土醸成はAfDが結党後に躍進するための素地になったといえよう。

IV. AfD が既存政党に及ぼした影響

1. 迫られる保守の再定義

これまで中道左派 SPD の新自由主義的政策によって、中道左派・右派の境界線が一層あいまいになったことなどを背景に台頭した AfD であったが、AfD の政界定着が最も深刻な影響を与えたのは、SPD の対極にある CDU/CSU などの保守（中道右派）政党といえる。AfD を憲法擁護庁の監視対象下に置き「反移民」「極右」「ネオナチ」というレッテルを張り排除するだけでは、もはや中道右派の意義が見つけられなくなっている。事実、2023年7月のZDFのインタビューでメルツ CDU 党首は、「地方自治体レベルでは AfD と協力する」と明言すらした²⁰。2023年秋に実施されたバイエルン州選挙にむけて、AfD を回避、あるいは反発するだけでなく、CDU/CSU も保守派としての立ち位置の再定義にむけた議論に迫られた。本章では、保守がいかに瓦解し、いまなぜ中道右派が「保守の再定義」の必要性に迫られているかについて、難民危機後のドイツ政界の動向に着目して考察する。

2. 移民難民受け入れの上限論争と姉妹政党間の確執

改めて、難民危機直後の2017年のドイツ連邦議会選挙を振り返る。この年の選挙では、CDU/CSU が第一党の座を維持したことで、メルケル首相（当時）の四選は辛うじて死守したものの、CDU/CSU は結党以来最低の得票率を記録し、議席数を大きく減らした。特にドイツ南部に位置し難民が流入する東欧諸国と地理的に近いバイエルン州の地域政党である CSU は、得票率を2013年の49%から38.5%まで大幅に減らした²¹。バイエルン州はドイツ最大の面積を有する州であり、同州には CDU は議席を有しておらず、姉妹政党の CSU のみが展開している。地理的には東に位置し、古くはハプスブルク帝国時代からオーストリアと文化的なつながりが強く、言語や文化面で独自のアイデンティティを持つ保守層が多い地域である。他の旧西ドイツ地域と比べ、旧東市民が持つ不満と似た構造、すなわち国内における不公平性や意識のズレを感じやすい地域である。保守層の支持率を減らした背景には難民危機を発端として、CSU 支持票の一部が AfD に流れたことも要因である。

結局2018年の連立協議に向けて CDU、SPD の両党が合意し、メルケル首相が無制限としていた受入難民数を年間18～22万人目処にするともに、家族の呼び寄せ数も月間1,000人に限定するなど、支持率低下の要因となった難民・移民政策の引き締めを図った。移民数の上限目途の設定の背景には、移民受け入れの

現実に直面した CSU の事情があったのである。

移民上限については、姉妹政党間でその後も続く禍根を残した。2021 年の連邦議会選挙前の CDU 党首選においても、CSU は党首マルクス・ゼーダーがメルケル後の首相候補に立候補し、両党の関係悪化に拍車をかけた。CSU はバイエルン州のみに存在する地域政党であり、これまで首相を輩出したことはなく、党首も CDU から選出されるのが通例だった。結局、メルケルの後ろ盾を得た穏健派のラシェットが党首に選出されたが、彼の元で戦った 2021 年連邦議会選挙で CDU は敗れ下野した。その結果、CDU/CSU 内でゼーターの発言力は維持され、2023 年秋のバイエルン州選挙に向け、移民排斥など排外的な論争は継続されることになった。

3. 戦後タブーの溶解

もともと、福祉排外主義的を展開しているとはいえ、政策面に注目した調査によれば、AfD が国民から支持されているわけではない。調査機関である Inistitus Civey が 2021 年の連邦議会選挙前に行った世論調査で、「候補者選びに最も大きな影響を与える 3 つの政策テーマはどれか」を尋ねたところ、56.5%が「年金と社会保障制度」、次に 46.2%が「環境および気候変動政策」、続いて 39.1%が「経済と雇用」と回答した。緑の党の躍進や環境意識の高まりを追い風に気候変動対策が上位に来ているが、依然として、年金を含む社会保障や雇用への有権者の関心が根強いことが伺える²²。

また、各政党の政策遂行能力の比較では、SPD は緑の党の主要テーマである「環境および気候変動政策」と「雇用以外の経済問題」を除けば、残りの政策項目では他党よりも政策遂行能力を持つと考えられていることが明らかになった。一方、「年金問題」では、SPD：36%、CDU/CSU：20%、緑の党：4%²³という結果となり、AfD は上位には入っておらず、福祉政策の実行力には信頼を寄せられていない。この調査結果が示すように、AfD の躍進は具体的な政策面への期待というより、既成政党への不満を背景にした、別の選択肢を求めていることが素地にある。

ナチス時代のユダヤ人迫害への反省などにより、ドイツ基本法には、「政治的に迫害される者は庇護権を享受する」と明記されている。また、2004 年にシュローダー政権下で移民法が成立し、名実ともにドイツは移民国家に移行している。しかし足元では、2019 年 10 月のユダヤの祝日に合わせて、旧東独の都市ハレでユダヤ教の施設が襲撃され 2 名が死亡する事件が起きた。また、同年 11 月にはワイツェッカー元大統領の息子が暴漢に襲われ死亡するなど、戦後一貫してタブーとされてきた戦争犯罪の否定につながる事件が散見される。極右政党の躍進は東

西統一後のドイツ社会を形成した伝統政党の政策に対する不満を表しているともみられており、今後も一部において社会の分断が一層進む可能性が否定できない。

2023年6月には、テューリンゲン州ゾンネベルク郡の首長（Landesrat）選挙でAfD ロベルト・ゼッセウマン候補者が過半数を獲得しドイツで初選出された。他全政党が対抗馬となるCDU候補者を応援したのにも関わらず、AfDの躍進を止めることができなかった。左翼党のボド・ラメロウ州長はTagesschauのインタビューで、「旧西独は旧東独を理解していない」と公然と批判し²⁴、東西分裂が根強いことに不満を募らせている²⁵。

V. 終わりに

本稿では、反移民・反EUを訴えた現在の新右翼は、かつてのネオナチとは異なり、極端な排外主義者ではなく一般市民から支持を集めていることを確認した。その手法として新右翼は党勢拡大のため移民を直接糾弾するのではなく、福祉政策を自国民に限定する福祉排外主義を掲げ、中道左派の支持層にも基盤を拡大することに成功した。

この傾向はドイツにおいても同様だった。難民危機後に実施された2017年のドイツ連邦議会選挙において、AfDが初議席を獲得した。ただし、AfD躍進は移民・難民流入だけが契機だったわけではなく、その兆候は二大政党の凋落、ザラツィン論争などを通じて、親EUの政治姿勢（と同時に生じるドイツ主権の後退）がもたらす東西分断や国内世論の不満から垣間見えた。AfDの政党支持率推移だけで極右政党の盛衰を捉えるのではなく、むしろCDUやSPDの二大政党などのその他主要政党の政策変更にこそ、福祉排外主義がいかにか浸透したかを理解する手掛かりが潜んでいる。AfDは中道左派のSPDの新自由主義的な社会保障政策を発端として台頭し、その影響は逆に中道右派のCDUに対して保守の再定義の必要性を突き付けた。足元では連邦レベルでの政党支持率は第二位となり、また地方議会で首長を輩出する程に政界で存在感を増している。2017年以前は阻止条項により極右政党を連邦議会から排除してきたが、2017年連邦議会選挙で5%を超える得票率を獲得し制度面での防疫線が決壊して以降、既存政党はAfDを連立協議の対象から除外し、いわば運営面の努力で排除してきた。しかし既存政党だけで過半数を確保できなくなると運営面での排除も継続不可能となり、少なくとも地方レベルでのAfDとの選挙協力が避けられなくなったのである。そして今後もEU主導の政策決定に伴うドイツ主権の後退と、東西独間の格差がもたらす不満が解消されない限り、同党の支持率は継続して拡大するだろう。AfD躍進は難民危機を契機とした一過性の事象ではないのである。

注

- 1 ワイツゼッカー元大統領は敗戦 40 年にあたる 1985 年に、連邦議会で戦争被害を振り返る演説「荒れ野の 40 年」を行った。この演説はしばしば自国の戦争責任を問うものとも解釈される。
- 2 清水聡「ドイツ政治と「ドイツのための選択肢」—ドイツ連邦議会選挙 (2017 年) とポピュリズム—」『論叢 (玉川大学経営学部紀要)』第 31 号, (2019), 33-48, 37.
- 3 熊谷徹『欧州分裂クライシス: ポピュリズム革命はどこへ向かうか』(NHK 出版新書, 2020), 147.
- 4 2013 年のドイツ連邦議会選挙での AfD の選挙公約は以下を参照した。2023 年 7 月 20 日アクセス < https://www.focus.de/politik/deutschland/bundestagswahl-2013/bundestagswahl-2013-das-wahlprogramm-der-alternative-fuer-deutschland_id_2916971.html >
- 5 現在の極右は、排外主義を前面に出すのではなく、新自由主義的な社会保障政策の帰結として移民排斥やマイナリティ差別を正当化する点で従来の右翼とは異なり、政治学者の山口定らの用語を借りれば「新右翼」と呼称される (山口定・高橋進編『ヨーロッパ新右翼』(朝日新聞社, 1998).)。
- 6 EU 統合を推進する各国の中道左派・右派に対抗し、急進左派が「緊縮政策の見直し」を争点にしたのに対し、極右 (新右翼) が論拠の一つに据えたのが、福祉排外主義である。福祉排外主義とは、アメリカの比較政治学者ハーバート・キッチェルトが提示し、現代では広く受け入れられた概念である。福祉・社会保障の充実は支持しつつ、移民を福祉の乱用者として位置づけ、福祉の対象を自国民に限定するとともに、福祉国家にとって負担となる移民の排除を訴える。1980 年代、極右政党が新自由主義的政策を推進し支持を拡大した一方、1990 年代以降には逆に新自由主義的政策を後退させることによって、グローバル化の恩恵を享受できない労働者階級を中心に支持を拡大させた (石田徹「新しい右翼の台頭とポピュリズム—ヨーロッパにおける論議の考察—」高橋進・石田徹編『ポピュリズム時代のデモクラシー: ヨーロッパからの考察』(龍谷大学社会科学研究所叢書, 2013), 44-69, 49. 古賀光生「新自由主義から福祉排外主義へ—西欧の右翼ポピュリスト政党における政策転換—」『選挙研究』30 巻 1 号, (2014))。
- 7 2017 年のドイツ連邦議会選挙での AfD の選挙公約は以下を参照した。移民に関する選挙公約は、移民をポイント制で評価するカナダ式移民統合方式から (2013 年)、移民受け入れより社会保障政策重視を主張しており (2017 年) 強硬路線に変化している。2023 年 7 月 20 日アクセス < <https://www.bundestagswahl-bw.de/wahlprogramm-afd-2017> >
- 8 中谷毅「第 5 章「再国民化」と「ドイツのための選択肢」」高橋進・石田徹編『「再国民化」に揺らぐヨーロッパ新たなナショナリズムの隆盛と移民排斥のゆくえ』(法律文化社, 2016).
- 9 Holger Lengfeld, *Die „Alternative für Deutschland“: eine Partei für Modernisierungsverlierer?* (KZfSS Kölner Zeitschrift für Soziologie und Sozialpsychologie 69(2), 2017), 209-232.
- 10 ドイツにおいて小選挙区制よりも比例代表制の要素の強いことが、その後の二大政党制に寄与したことは安井も指摘している (安井宏樹「ドイツにおける『小連立』政権の運営: 小政党の影響力とその限界」『神戸法学年報』27 (2011), 1-23, 5.)。
- 11 小野一「2000 年代ドイツにおける政党政治再編成」『日本比較政治学会年報』17 巻 (2015), 101-126, 102.
- 12 丸本友哉「2009 年ドイツ連邦議会選挙と政党システムの変容」(国立国会図書館, 2011), 50.
- 13 「穏健な多党制」はジョヴァンニ・サルトルーリの提示した枠組みを参照。Giovanni Sartori, *Parties and Party Systems: A Framework for Analysis*, (Cambridge University Press, 1976), 岡沢憲美・川野秀之訳『現代政党学: 政党システム論の分析枠組み (新装版)』(早稲田大学出版部, 1992).
- 14 小野一「2000 年代ドイツにおける政党政治再編成」『日本比較政治学会年報』17 巻, (2015), 101-126, 104.

- 15 Thilo Sarrazin, *Deutschland schafft sich ab. Wie wir unser Land aufs Spiel setzen*, (Deutsche Verlags-Anstalt, 2010).
- 16 フォルカー・ヴァイス, 佐藤公紀訳『エリートたちの反撃 ドイツ新右翼の誕生と再生』(新泉社, 2020), 270.
- 17 ドイツが移民国家になるまでの経緯は以下に詳しい。近藤潤三『ドイツ移民問題の現代史—移民国への道程』(木鐸社, 2013)。
- 18 佐藤成基「ドイツの排外主義」小林真生(著, 編集), 駒井洋(監修)『レイシズムと外国人嫌悪(移民・ディアスポラ研究3)』(明石書店, 2013), 136-147, 144.
- 19 今野元「ザラツィン論争——体制化した「六八年世代」への「異議申立」——」『愛知県立大学大学院国際文化研究科論集』14号, (2013), 175-204.
- 20 2023年8月5日アクセス<<https://www.zdf.de/politik/berlin-direkt/berlin-direkt--sommerinterview-vom-23-juli-2023-100.html>>
- 21 Infratest dipmap, *Wahlreport Bundestagswahl eine Analyse der Wahl vom 24. September 2017*, (Gesellschaft für Trend- und Wahlforschung mbH, 2017), 2023年7月8日アクセス<https://www.infratest-dimap.de/fileadmin/user_upload/Wahlreport_BTW17_Leseprobe.pdf>
- 22 Catrina Schläger, Martin Güttler, and Jan Niklas Engels, *Analyse zur Bundestagswahl 2021. Eine historische Bundestagswahl mit einem roten Comeback*, (Friedrich-Ebert-Stiftung, 2021), 2023年7月8日アクセス<<https://library.fes.de/pdf-files/a-p-b/18336.pdf>>
- 23 Ibid.,10.
- 24 Tagesschau, *Unmut im Osten: Versteht der Westen den Osten nicht?*, 2023年7月23日アクセス<https://www.tagesschau.de/multimedia/video/schnell_informiert/video-1223604.html>
- 25 Tagesschau, *Ostdeutsche ist zu leise*, 2023年7月23日アクセス<https://www.tagesschau.de/multimedia/video/schnell_informiert/video-1223608.html>

Abstract

Has welfare chauvinism rhetoric permeated Germany?

- A Study on the Background of the AfD Breakthrough and its Impact on Existing Political Parties -

Suguru NIKURA

Alternative für Deutschland (AfD) is Germany's New Right party, which developed through the euro crisis (2010) and refugee crisis (2015). In particular, in the 2017 German federal election, it won 94 seats under the banner of anti-EU and anti-immigration, and made a big splash by leapfrogging to the third party in terms of the number of seats. Since then, however, the party's support rate has declined, and in the 2021 federal election, it seems to have lost momentum for a time, winning only 83 seats and falling back to the fifth place. For this reason, the rise of the New Right in Germany was regarded as a transient phenomenon. However, is such optimism valid? Looking back at German politics in recent years, there are some disturbing signs.

The first is that the AfD still enjoys strong popularity, especially in the former East German region. Second, some political parties have openly advocated their affiliation with the AfD, albeit at the local level. In post-war Germany, it has long been taboo to associate with parties which reminiscent of Nazism, but the emergence of parties that do not hide their electoral cooperation with the AfD suggests that the wall against the far right collapses. Third, many of the anti-immigrant AfD claims have been incorporated into the pledges of major political parties on the left and right. Looking at this background, it can be argued that the AfD's claims have not receded, but rather are permeating German society by being incorporated into the policies of the major parties on the left and right.

Furthermore, as if in response to these developments at the political level, welfare chauvinism is also growing at the grassroots level. In this paper, we will examine the background of the rise of the New Right in Germany and its political influence.

As a case study of the Germany's New Right party in recent years, we will analyze the breakthrough and entrenchment of the AfD. In particular, it is clear that the rise of the AfD was due to the decline of the two major parties, the elitization of the SPD, and the change to neoliberal policies of left-wing parties, symbolized by the Sarrazin's controversial statements. Furthermore, by examining the influence of the AfD on the policies and political affairs of established parties such as the center-right CDU/CSU and the center-left SPD as a result of the AfD's breakthrough, we will examine how cultural and political elements have been accepted and increased in their presence.